

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	718,762千円	769,878千円	877,815千円	0千円
	総人件費	40,466千円	43,274千円	43,457千円	
	総事業コスト	759,228千円	813,152千円	921,272千円	

部等名	課等名	係等名
こども部	幼児保育課	入所入園係 保育推進係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	02	04	11	保育所運営に要する経費

事務事業名	01 公立保育所運営事業	指標名	保育所入所児童数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	公立保育所23箇所に入所している児童数。			
戦略プラン	- - - -	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
総合戦略	- - - -	実績	1,877人(3月末)	1,828人(3月末)	1,780人(3月末)					その他の指標	給食提供者数				
個別計画	次世代育成支援対策行動計画・後期計画	H28年度				H29年度									
根拠法令等	児童福祉法 子ども・子育て支援法	改善目標	正規保育士の産休等による代替職員の配置がスムーズに行えるように、保育士確保に向けた対策を今年度内に検討し実施していく。				改善目標	保育士臨時職員の登録者を増やし保育士確保がスムーズに行えるような検討をしていく。							
事業分類	A 任意的事業	事業計画	年間を通して、児童の安全で安心な保育環境の整備に努めていく。				事業計画	保育士確保に向けた対策を今年度も継続して行う。							
執行体制	一部委託	活動実績	保育士確保のために新たにつくば市へ転入して働く保育士への家賃補助の実施やハローワークと連携した保育所見学ツアーを行う等、民間保育園等も含めた保育体制の強化に向けた取り組みができた。				上半期活動実績	-							
事業の目的	保育を必要とする乳児または幼児を日々保護者の下から通わせて保育をするため。	成果	保育士を適正に配置することで安全に入所児童を保育することができた。				上半期成果	-							
事業の概要	・児童福祉法最低基準に基づく職員の適性配置を行う。 ・保育年齢別にあったプログラムを作成し、年齢にあった保育を行う。 ・幼児の嗜好・食品の安全性・栄養バランスを考慮した給食の提供を行う。	課題	保育士不足を解消するための取り組みについては今後も継続して検討が必要。				課題	-							
ISO 14001	H28環境関連性	事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況		達成	事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況		-		
	H29環境関連性	廃棄物発生抑制	有効性	中：適切な成果が得られている		有効性	-		効率性	-		総合評価	-		
出先機関への通知文等は、電子メールを利用し、コピー用紙等の削減につなげる。		評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-		H30年度当初積算根拠					
		総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-				H30年度の方向性	-	理由	-

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	718,762千円	769,878千円	877,815千円	0千円
	総人件費	40,466千円	43,274千円	43,457千円	
	総事業コスト	759,228千円	813,152千円	921,272千円	

部等名	課等名	係等名
こども部	幼児保育課	入所入園係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	02	04	11	保育所運営に要する経費

事務事業名	02 児童入所事業	指標名	保育を必要とする児童数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	公立保育所・民間保育園に入所を希望し申請をした児童数。
戦略プラン	- - - -	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度			
総合戦略	- - - -	実績	4,801人	5,032人	5,203人					その他の指標	-	
個別計画	次世代育成支援対策行動計画・後期計画	H28年度				H29年度						
根拠法令等	児童福祉法 子ども・子育て支援法	改善目標	平成29年度4月からの保育所入所申込み申請に係る事務の改善等を今年度内に行う。				改善目標	引き続き保育環境の変化に合わせた入所基準等の改正を行っていく。				
事業分類	A 任意的事業	事業計画	保護者への窓口での統一した説明を行い、入所申込みを円滑に進めていく。				事業計画	・入所については、国や県の動向を注視しながら、基準表や内規の改正を行う。 ・11月から次年度4月入所事務				
執行体制	職員のみ	活動実績	平成29年度入所に向けて保育所入所基準表の改正を行いホームページへの公開を行った。また、優先項目の追加により抽選にならないための工夫を行った。				上半期活動実績	-				
事業の目的	児童のための効果的な保育所入所手続きを行うため。	成果	基準表のホームページへの公開により、入所選考の透明化が図れた。				上半期成果	-				
事業の概要	・入所希望者の受付(随時)、入所検討会議(毎月)を行い、保育所に保育実施の委託をする。 ・年に1度、次年度も入所を希望する児童についての継続確認を行う。	課題	今後も保育環境の変化に合わせた入所基準等の改正等が必要となっていく。				課題	-				
ISO 14001	H28 環境関連性	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H30年度当初積算根拠	-	
	H29 環境関連性	有効性	中:適切な成果が得られている		有効性	-		効率性	-			
		評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-		H30年度の方向性	理由	
		総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-						

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	718,762千円	769,878千円	877,815千円	0千円
	総人件費	40,466千円	43,274千円	43,457千円	
	総事業コスト	759,228千円	813,152千円	921,272千円	

部等名	課等名	係等名
こども部	幼児保育課	入所入園係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	02	04	11	保育所運営に要する経費

事務事業名	03	利用者負担額の決定・徴収事業	指標名	利用者負担額徴収率				指標種別	活動結果指標			指標の概要	現年度利用者負担額の徴収率。				
戦略プラン	-	-	-	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
実績	-	-	-	-	98.8%	98.8%	99.0%	99.0%	99.0%	99.0%	99.0%						
総合戦略	-	-	-	-	H28年度				H29年度				その他の指標	・保育所入所児童の保護者 ・滞納繰越分の徴収率			
改善目標	保育料の徴収率を前年度より向上させる。滞納者への対策をマニュアル化していく。				改善目標				保育料の徴収率を前年度より向上させる。								
個別計画	次世代育成支援対策行動計画・後期計画				事業計画				事業計画				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
根拠法令等	児童福祉法 子ども・子育て支援法				事業計画				事業計画				事業費(A)	835千円	728千円	1,706千円	0千円
事業分類	A 任意的事業				活動実績				活動実績				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
執行体制	職員のみ				成果				成果				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	保育所入所児童の保護者の所得に応じた利用者負担額の決定を行い、応分の受益者負担と保育を受ける機会の平等性を確保するため。				課題				課題				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要	・保育所入所児童全員について利用者負担額の算定を行い決定を行う。 ・利用者負担額を口座振替等で行い収納確認を迅速に行う。 ・利用者負担額の滞納世帯に対し納付の勧告をすることで、利用者負担額の徴収率向上を目指す。				事業の進捗状況				事業の進捗状況				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
ISO 14001	H28環境関連性	-	-	-	達成	改善目標の進捗状況	未達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	人件費(B)	8,284千円	7,750千円	7,721千円		
	H29環境関連性	-	-	-	有効性	中：適切な成果が得られている		有効性	-	中：適切な費用対効果が得られている		正職員	従事割合	0.90人	0.90人	0.90人	
					効率性	中：適切な費用対効果が得られている		効率性	-	中：適切な費用対効果が得られている		時間外勤務	598.18時間	436.00時間	425.00時間		
					総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-	総合評価		臨時職員等	有	有	有		
												事業コスト(A+B)	9,119千円	8,478千円	9,427千円		
												H30年度当初積算根拠	-	-	-		
												H30年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	3,764,846千円	4,947,613千円	6,161,100千円	0千円
	総人件費	23,085千円	35,847千円	28,521千円	
	総事業コスト	3,787,931千円	4,983,460千円	6,189,621千円	

部等名	課等名	係等名
こども部	幼児保育課	入所入園係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	02	04	12	民間保育所運営に要する経費

事務事業名	01 民間保育園・市外保育園運営委託事業	指標名	入所児童数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	民間保育園への入園を希望した児童が入所決定した場合に、受け入れを委託する。	
戦略プラン	- - - -	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度				
総合戦略	- - - -	実績	3,063人(3月末)	3,204人(3月末)	3,456人(3月末)						その他の指標	-	
個別計画	H26: 次世代育成支援対策行動計画・後期計画 H27: 子ども・子育て支援プラン	H28年度				H29年度							
根拠法令等	児童福祉法	改善目標	新制度になり、委託費の請求内容等の変更があった。今年度中に委託費の請求書のレイアウト変更を行い、請求内容がわかりやすくなるよう改善を行う。				改善目標	例月の請求と清算を効率よく行えるようにしていく。					
事業分類	E 補助金・負担金事業	事業計画	民間保育園・市外保育園への運営委託を行い、入所を希望する児童の受け入れを委託し、待機児童の解消に繋げていく。				事業計画	運営委託を行っている各施設との連絡等を密にし、運営費の支払いを正確に行っていく。					
執行体制	職員のみ	活動実績	市内民間保育園28園への運営委託と、認定こども園6箇所、市外保育園への運営委託を行った。				上半期活動実績	-					
事業の目的	民間保育園へ事業を委託し保育の実施を行う。市外の保育所へ入所希望をし決定した場合に、委託協議及び委託料の支払いをする。	成果	運営委託を行うことで、入所を希望する保護者支援を行うことができた。				上半期成果	-					
事業の概要	・入所措置児童数に応じた委託料の支払い。 ・入所希望児童の入所受付と決定を行う。 ・委託料の支払い。	課題	例月の請求と精算を効率よく行えるように調整する。				課題	-					
ISO 14001	H28 環境関連性	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H30年度当初積算根拠			
	H29 環境関連性	有効性	中: 適切な成果が得られている			有効性	-			H30年度の方向性	-	理由	-
		効率性	中: 適切な費用対効果が得られている			効率性	-						
		総合評価	B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-						

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	3,764,846千円	4,947,613千円	6,161,100千円	0千円
	総人件費	23,085千円	35,847千円	28,521千円	
	総事業コスト	3,787,931千円	4,983,460千円	6,189,621千円	

部等名	課等名	係等名
こども部	幼児保育課	保育推進係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	02	04	12	民間保育所運営に要する経費

事務事業名	03	民間保育園整備事業		指標名	拡充定員数				指標種別	成果指標	指標の概要	民間保育園の整備による定員増員分の数			
戦略プラン	1	2	子育て環境の整備	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度		
総合戦略	1	1	子育て環境の整備	実績	340人	240人	426人					その他の指標	民間保育園整備箇所数		
個別計画	H26: 児童福祉施設適正化配置計画 H27: 子ども・子育て支援プラン			改善目標	H28年度				H29年度						
根拠法令等	児童福祉法			事業計画	平成30年4月開設を予定している5か所の保育所創設に対して、補助金交付の手続きを支援し、施設整備に係る事業計画等への指導監督を実施する。				平成29年4月・10月の待機児童の状況から、保育所等の設置相談に対する方向性を検討する。						
事業分類	E 補助金・負担金事業			活動実績	・保育所の創設 4件 ・既存保育所の定員増 2件 ・小規模保育時事業所の創設 3件 上記整備による受け入れ枠の拡充 426人分 その他、随時法人等からの保育所等整備の相談の受付				上半期活動実績						
執行体制	職員のみ			成果	待機児童解消に向けた計画に基づき、施設整備を行い定員の拡充を図ることができた。				上半期成果						
事業の目的	共働き家庭の増加、核家族化の進行等に対応し、就労と育児の両立支援を総合的に推進するため、民間保育園を整備することにより、待機児童対策とするため。			課題	保育ニーズの高いエリアは市街化区域であり、保育所等の創設を行うには土地の購入費や賃借料が高額である。				課題						
事業の概要	社会福祉法人や学校法人が行う保育園の創設や増築に対し補助をし、定員の拡充をする。			事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H30年度当初積算根拠	-		
ISO 14001	H28環境関連性	-	-	評価	有効性	高: 成果が向上(高水準を維持)している	評価	有効性	-						
	H29環境関連性	-	-	評価	効率性	中: 適切な費用対効果が得られている	評価	効率性	-			H30年度の方向性	-	理由	-
				総合評価	A: 成果を維持して継続実施	総合評価	-								

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費(A)	177,112千円	479,784千円	1,274,817千円	0千円
国庫支出金	0千円	436,391千円	1,048,342千円	0千円
県支出金	157,433千円	0千円	0千円	0千円
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
一般財源	19,679千円	43,393千円	226,475千円	0千円
人件費(B)	5,970千円	5,888千円	5,888千円	
正職員	従事割合	0.80人	0.80人	0.80人
内訳	時間外勤務	10.00時間	10.00時間	10.00時間
	臨時職員等	無	無	無
	事業コスト(A+B)	183,082千円	485,672千円	1,280,705千円